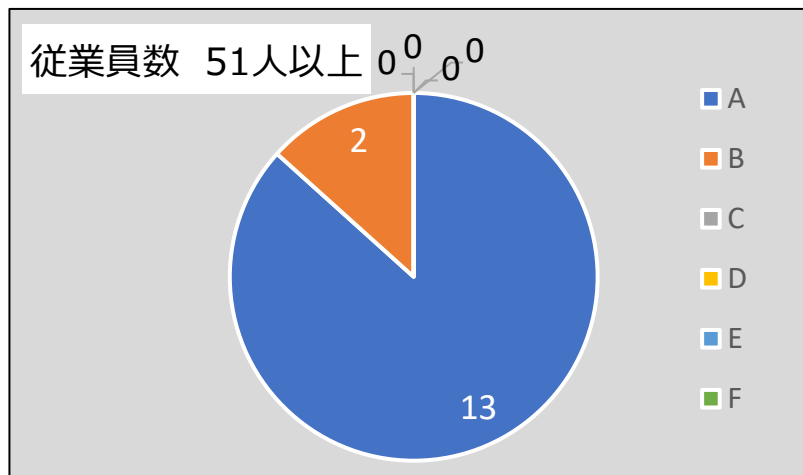
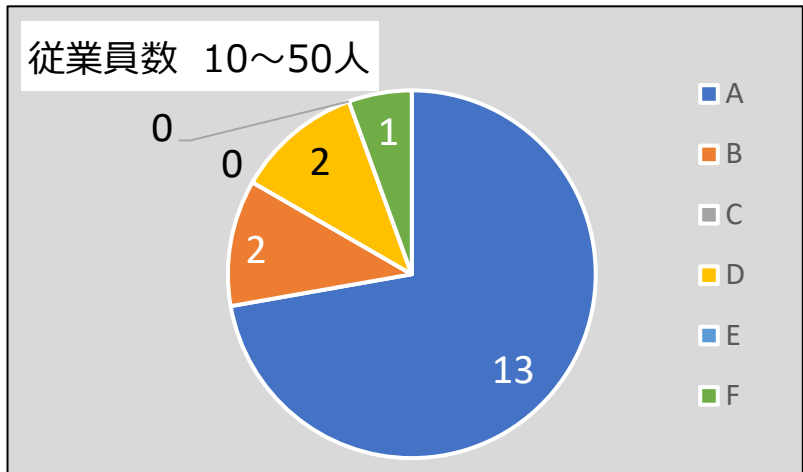
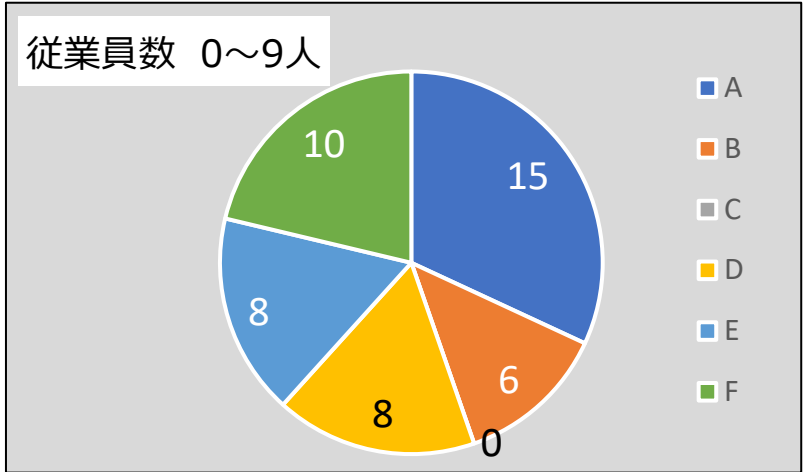


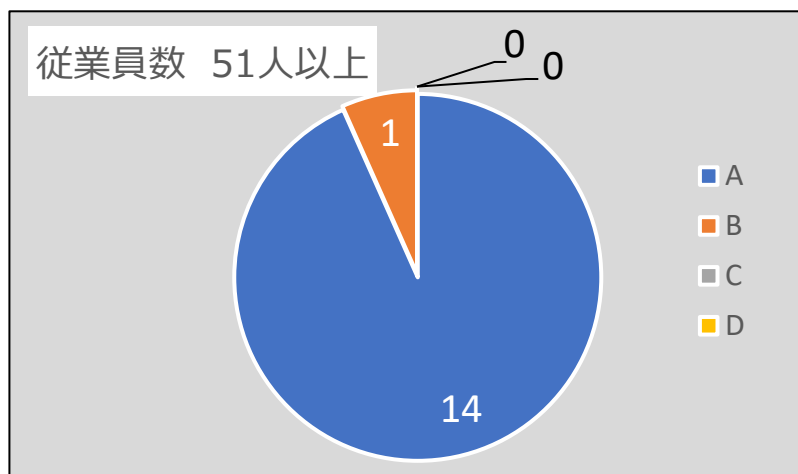
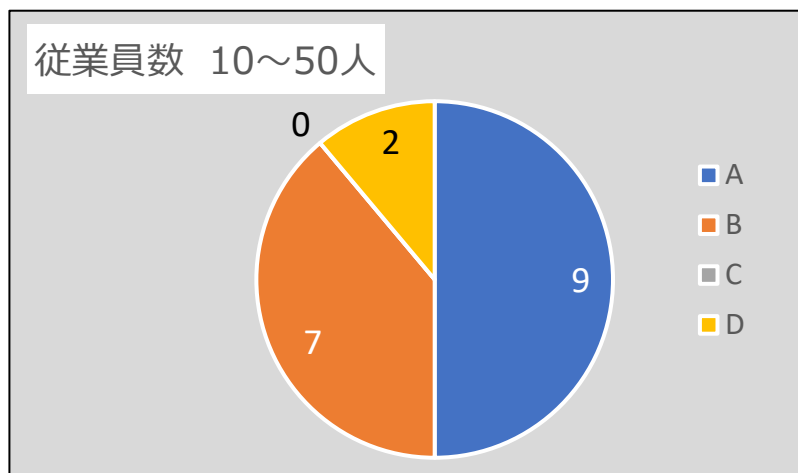
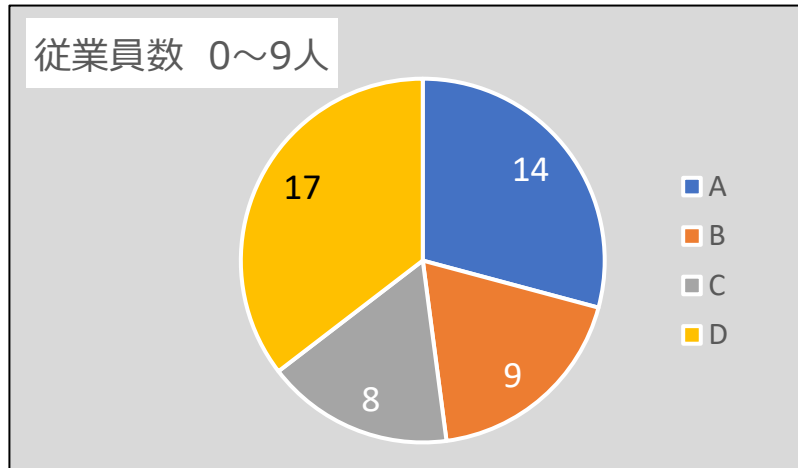
就業規則を作成と監督署への届け出について

- A 正社員、非正規と雇用形態別に作成し届け出
- B 正社員向けのものを作成し届け出
- C パートタイマー向けだけを作成して届け出
- D 作成したが届け出はしていない
- E 従業員は同居親族であるため作成していない
- F 特段の理由なく作成していない



「労働条件通知書」の交付状況について

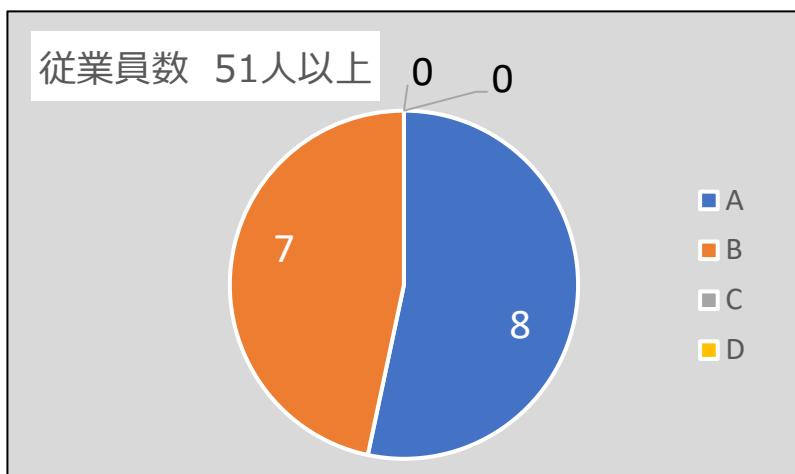
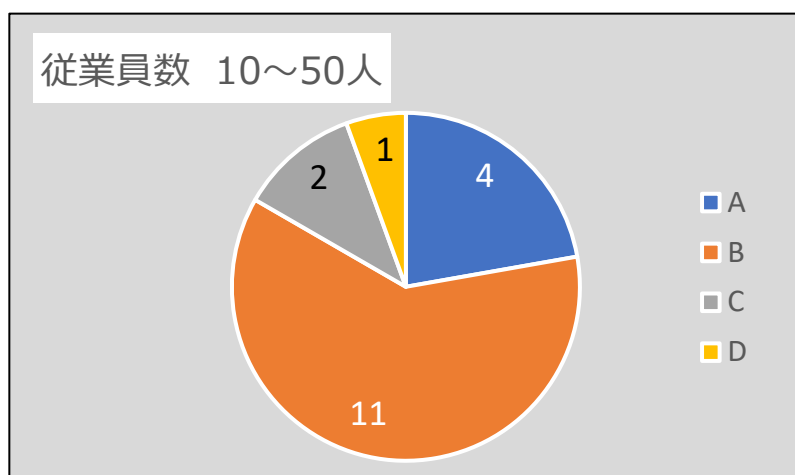
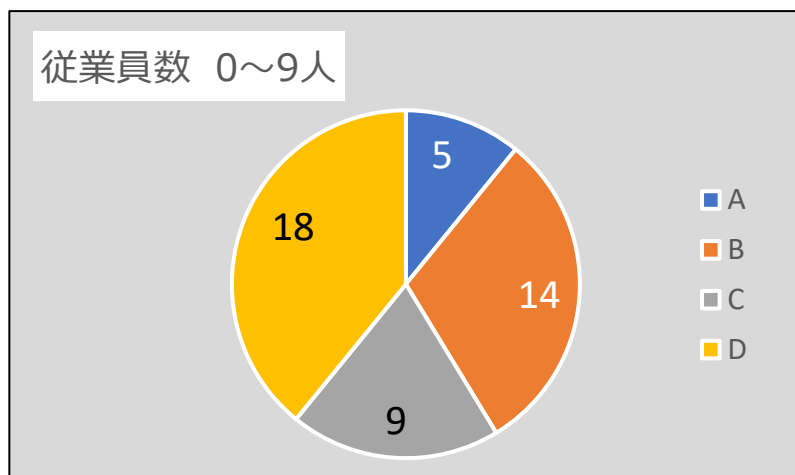
- A 従業員全員に交付している
- B 一部の従業員に交付している
- C 従業員は同居親族であるため作成していない
- D 特段の理由なく作成していない



荒木先生コメント：2024年4月より労働条件通知書への記載内容が変更となります。
特にパートタイマーやアルバイトを確保するためには、労働条件通知書の変更内容を把握し、確実に交付することが求められます。

年次有給休暇の管理について

- A 勤怠管理システムを導入している
- B 管理簿を作成して管理している
- C 従業員が各自管理している
- D 特に管理はしていない

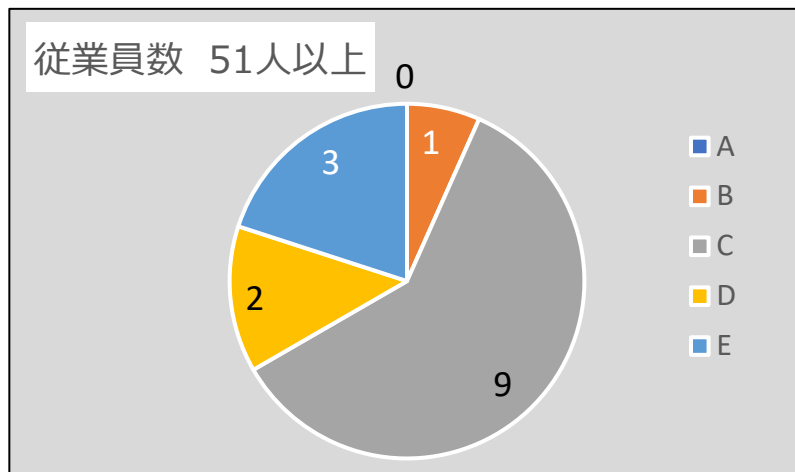
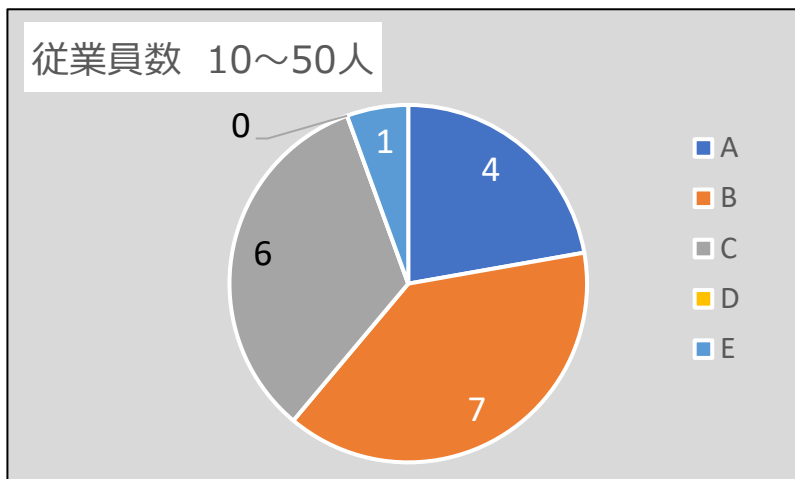
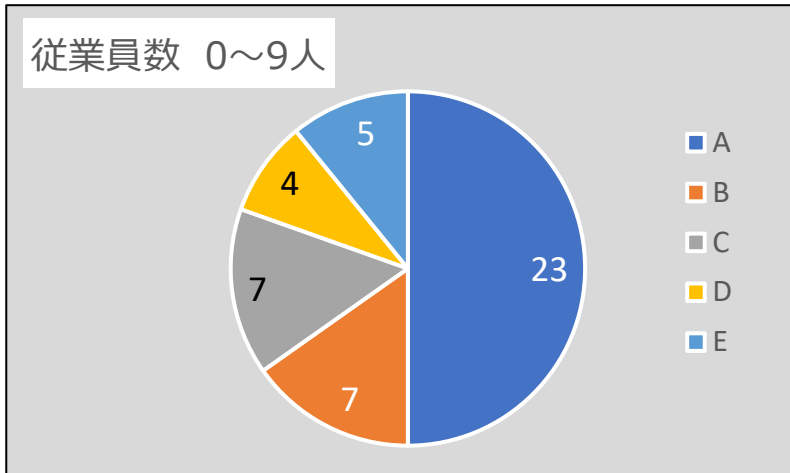


荒木先生コメント：年次有給休暇を事業主が管理しているかどうかは、労働基準監督署の臨検において、事業規模の大小問わず、必ず確認される事項です。

管理が出来ていないと、法律で義務化された年5日付与が実行されているかどうか、確認できません。

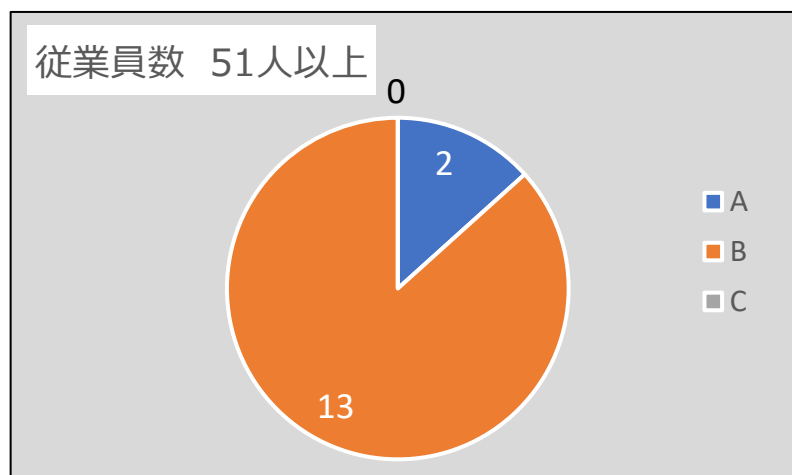
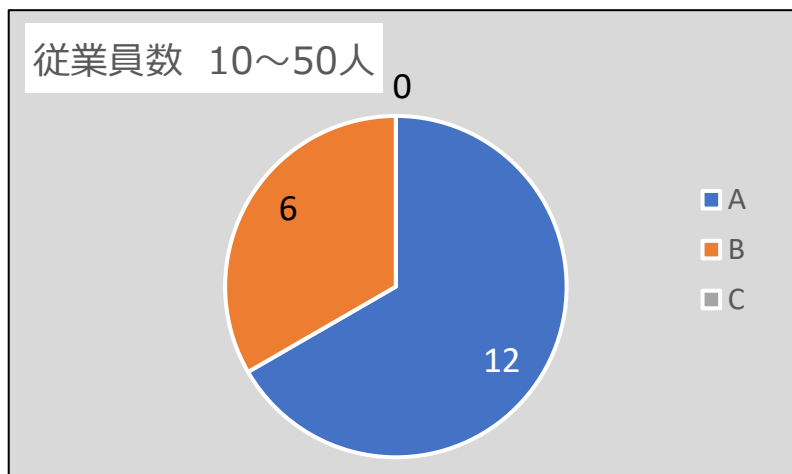
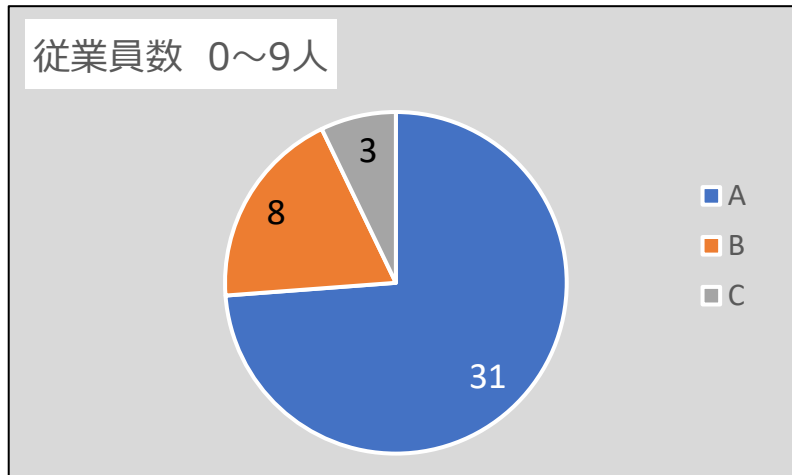
昨年度の「年間休日」の日数について

- A 80日未満
- B 80～99日
- C 100～109日
- D 110～119日
- E 120日以上



実際の時間外労働の上限について

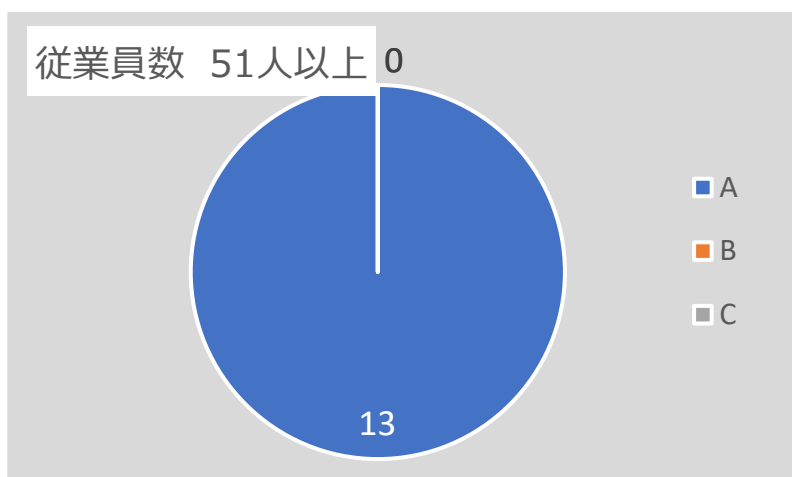
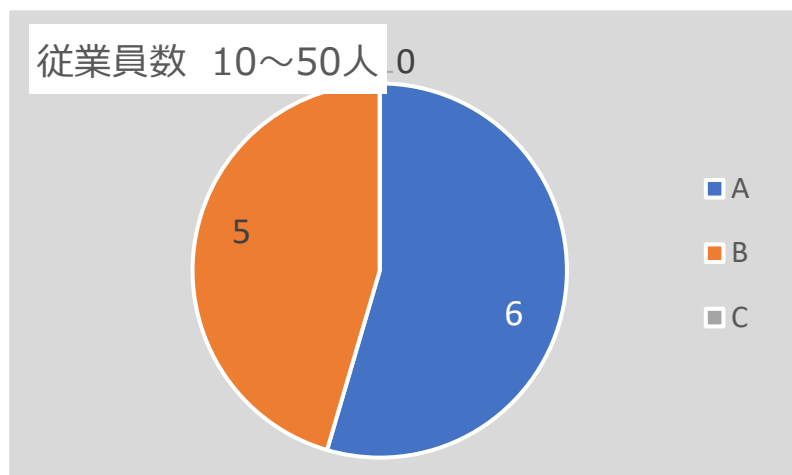
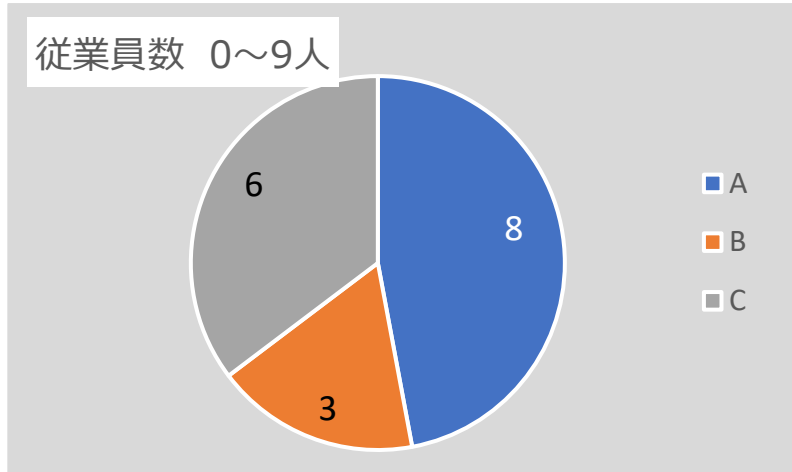
- A 収まっている
- B 超えるときがある
- C 管理していない



時間外労働の上限を超えるときがあると回答された事業者の方へ、

36 協定の締結と届出について

- A 毎年届出をしている
- B 以前に届出をしたことがある
- C 一度も届出はしていない



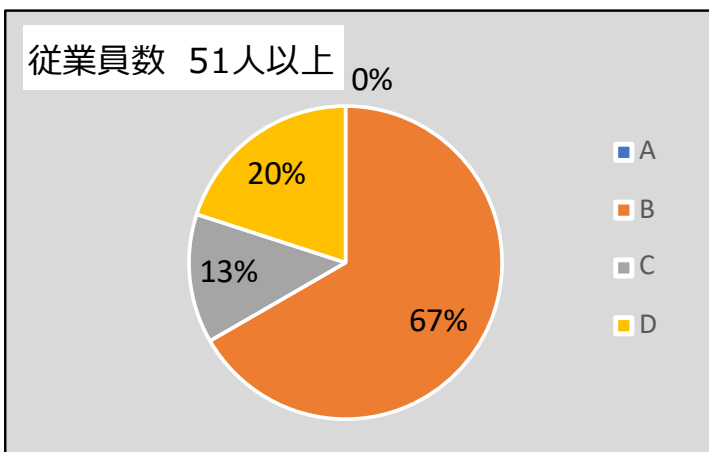
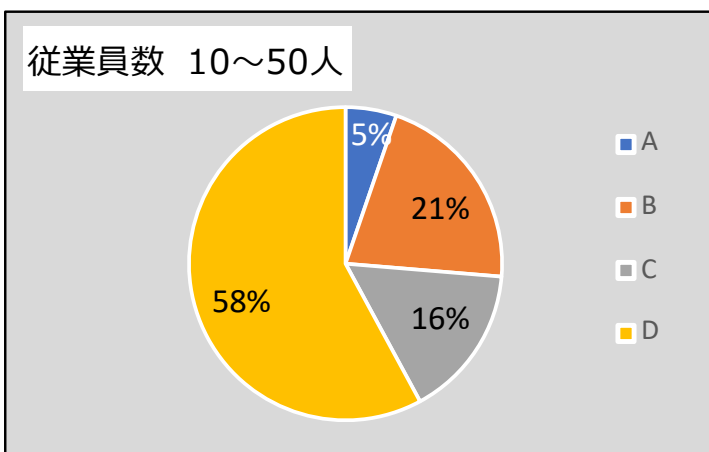
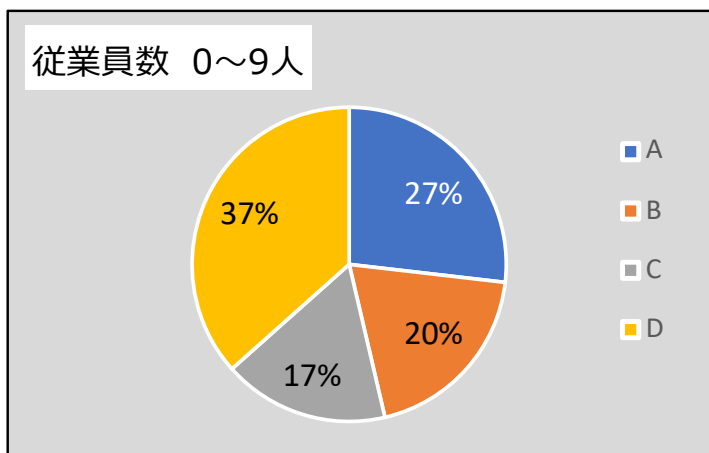
荒木先生コメント：労働時間の管理の基本は36協定に基づきます。

36協定は毎年届け出をしなければなりません、規模による違いが明確に出ています。

規模に関係なく理解してほしいと願います。

令和4年10月に施行された男性の育児休業、産後育児休業の改正について

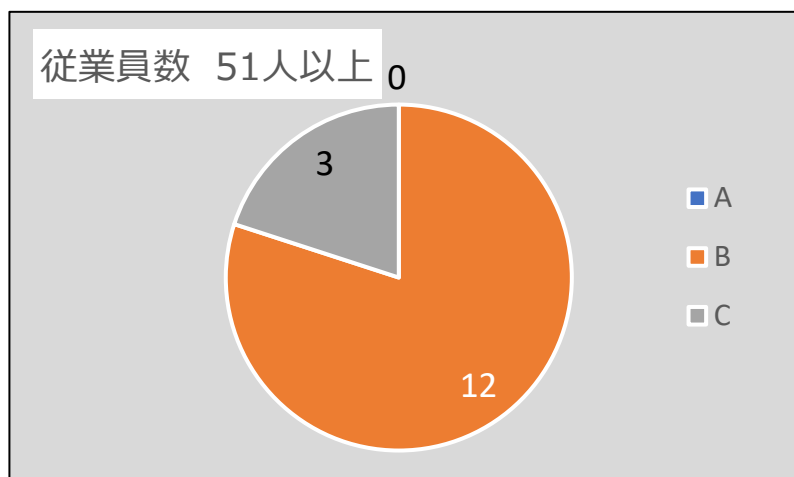
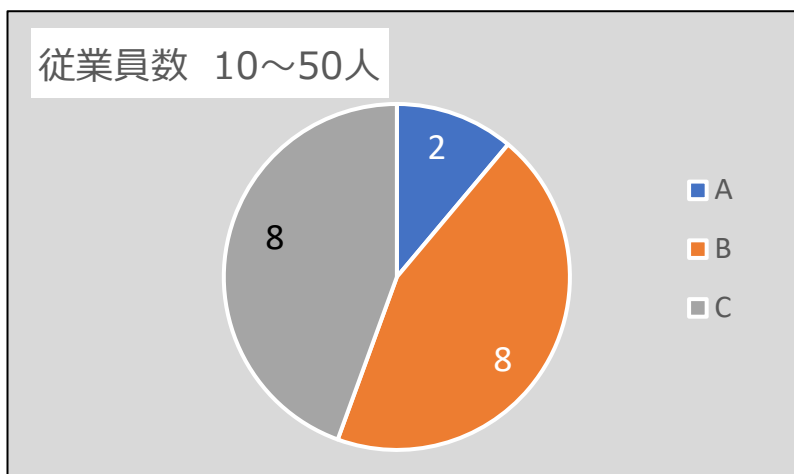
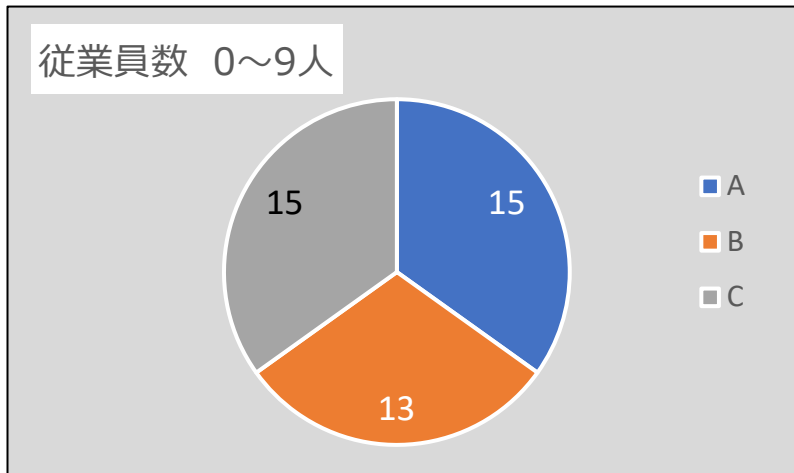
- A 知らなかった
- B 適用している
- C 知っているが適用出来ていない
- D 従業員からの申告がない



荒木先生コメント：男性が育児休業を取得することは当たりまえの時代が直ぐにきます。
国は民間における男性の育児休業の取得率を2030年に85%にする目標です。

職場でハラスメントが発生した場合の対応について、2022年4月から
中小企業でも社内の仕組みやルール整備が必要ということについて

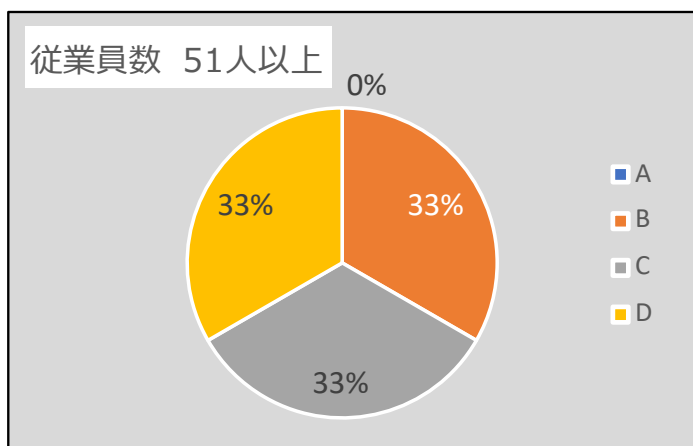
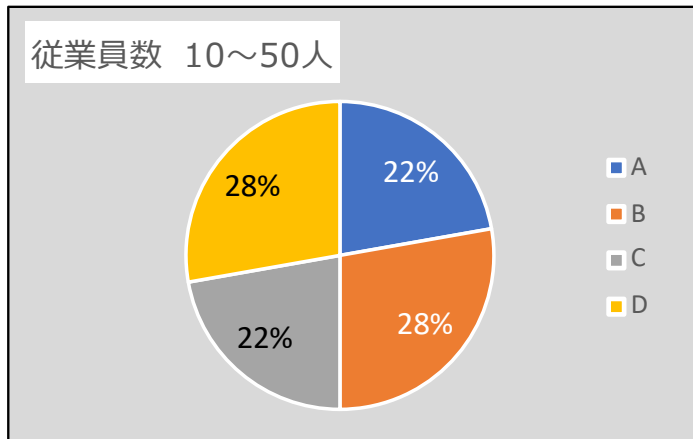
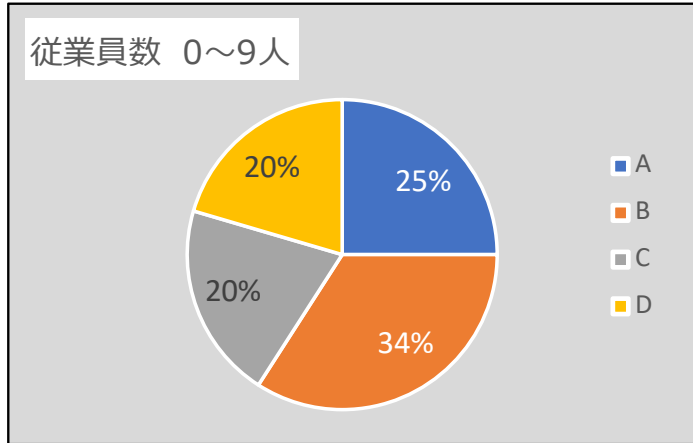
- A 知らなかった
- B 運用している
- C 知っているが運用出来ていない



荒木先生コメント：職場のハラスメントについては、労働相談で一番多くなっています。
事業主に対しても責任が問われることとなる場合がありますので、十分な理解と取り組みをしましょう。

従業員の副業・兼業について、事業主は従業員の
副業・兼業の労働時間を把握する必要があることについて

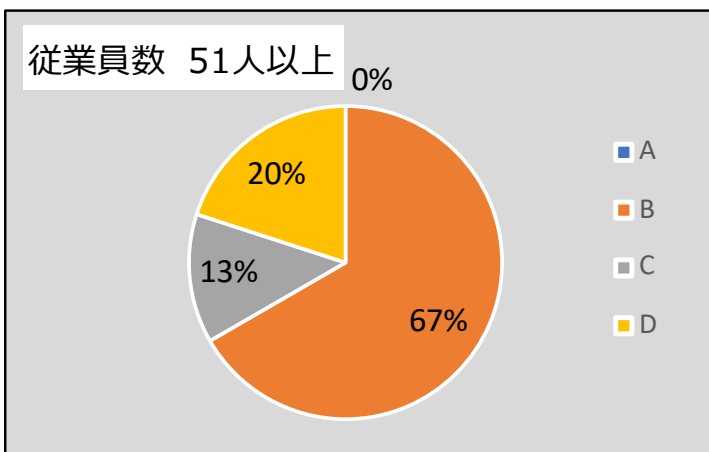
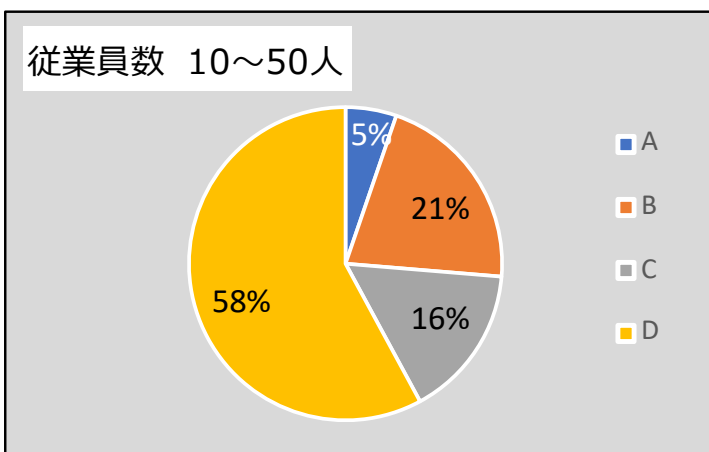
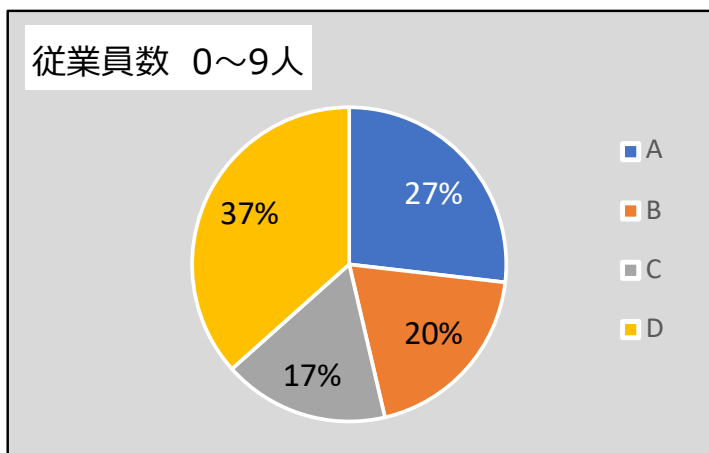
- A 知らなかった
- B 把握している
- C 知っているが把握出来ていない
- D 就業規則で副業・兼業を認めていない



荒木先生コメント：副業・兼業については政府の規制改革推進会議で、副業・兼業の円滑化を求める議論が行われています。良質な労働力の確保のためにも制度が今後どうなるか、注目すべきポイントです。

令和4年10月に施行された男性の育児休業、産後育児休業の改正について

- A 知らなかった
- B 適用している
- C 知っているが適用出来ていない
- D 従業員からの申告がない



荒木先生コメント：男性が育児休業を取得することは当たりまえの時代が直ぐにきます。
国は民間における男性の育児休業の取得率を2030年に85%にする目標です。